

令和 8 年 8 月 2 6 日

G X 実行会議

G X 推進機構
COO 専務理事
重竹 尚基G X のパワーアップに向けて

米国・欧州・中国をはじめとする世界の状況を見ると、それぞれ形は違えど産業競争力強化・経済成長、エネルギー安全保障に対する取組を脱炭素・レジリエンスと絡めて国家戦略の柱のひとつとして政策的に強力に進めている。その流れの中で日本の G X 政策が注目されている。更にホルムズ危機を踏まえ、日本においてもエネルギー需給の強靱化の重要性が国民的な合意となりつつある。日本は今こそ G X の取組を更にパワーアップし、日本の成長に繋がる G X 政策を強力に推し進めていくべきタイミングである。

G X 推進機構は G X 投資の経済合理性が資本市場より厳しく問われている金融業界・産業界からの支援ニーズの高まりに応え、民間では取りにくいリスクを適切にシェアするための戦略的な官民連携を追求する。そして G X 投資を加速するための金融支援を提供し、日本成長戦略とエネルギー需給構造強靱化に向けた G X 政策の実現を目指す。その具体的な取組方針は下記の通りである。

1. 日本の成長を加速化する G X 投資の促進
2. トランジションエネルギーの支援
3. スタートアップ起点の G X 成長投資

1. 日本の成長を加速化する G X 投資の促進

成長に繋がる G X 投資をそのインプットである**国産エネルギーインフラの確立**とアウトプットである**G X 産業の創出**の二つの切り口で支援を強化していく

① 国産エネルギーインフラの確立

ペロブスカイト、次世代地熱、洋上風力など再エネ分野は純国産エネルギーの有力分野。洋上風力のように足元のコスト増による逆風が吹いているように見える分野もあるが、官民がリスクを分担しながら資金を融合し案件を実現する。クリーンエネルギー投

資へのGX推進機構を含む政府支援は、国産かつクリーンなエネルギーというエネルギー安全保障に直結する価値を生む。事業者もハイリスク・ローリターンではなく、ミドルリスク・ミドルリターンの事業として取組を加速化することができる。また、その過程で洋上風力の国内でのサプライチェーンの構築・新産業育成、ペロブスカイトの海外市場への展開など経済成長に繋げていくことが可能である。更に電力エネルギーのインフラの周辺を支える産業群（電力マネジメント、変電・変圧器、ケーブルなど）が新たなGX成長産業としてアジアとの連携を強めていく

② GX産業の創出

エネルギー需給強靱化やGXを見据えた新たなGX産業の創出の動きは、既に様々な産業で始まっている。「日本成長戦略」や「地域未来戦略」の下でGX投資に関する意欲的な相談が様々な地域・企業から機構にも寄せられている。特に日本成長戦略の一環である「GX戦略地域制度」において、「コンビナート等再生型」「データセンター集積型」「脱炭素電源活用型」などの類型が示され、地域を切り口とした新たな産業クラスターを戦略的に形成していく取組が具体的に進んでいる。GX推進機構としてこれらの議論にも加わって、機構の持つ戦略機能と金融支援機能などをてこに夫々の取組を加速化していきたい。

例) ホルムズ危機を教訓にエッセンシャル産業として改めて確認された基礎化学品分野のGXケミカル化、GXとDX融合の要となるAI・データセンターを核としたエコシステムの構築など。

2. トランジションエネルギーの支援

GX戦略の要諦はやみくもに「グリーン」を目指すのではなく、産業競争力強化・エネルギー安全保障などの観点を踏まえて「トランジション」をマネジすることである。低炭素化に貢献するLNGへの燃料転換や、CO₂の直接的な除去につながるCCS等の取組は、GXを現実的に進めていくために不可欠である。特に将来の水素化をにらんだLNGへの転換は、不安定電源である再エネ導入に対する低炭素な安定電源としての役割期待が高い。CCSもその技術を国内で確立し、CCSポテンシャルの高いアジア諸国とも連携していくなどの拡がりがある。

GX推進機構は、将来的な脱炭素化への道筋を前提にして、民間ではとれないリスクをとってこれらのトランジションエネルギーの導入の支援していきたい。

言うまでもなく、トランジションの前提となるのは将来の脱炭素電源への転換である。そのためには水素・アンモニア、バイオ燃料、SAF、合成燃料、合成メタンの導入についても、GX推進機構として、トランジションの一環として並行して取組を支援していく。このことは化石燃料の代替を進め、日本のエネルギー需給構造強靱化に資する取組である。

3. スタートアップ起点のGX成長投資

GX投資の分野で新たな産業形成を加速化していくためには、スタートアップの役割が鍵である。日本におけるGXの盛り上がりを受けて、これまで海外で起業していたスタートアップの日本回帰の動きも出ている。こうしたスタートアップが「死の谷」とよばれる資金ショート陥らないように、GX推進機構はその出資機能を通じて支援を強化している。

またイノベーションが得意なスタートアップとスケール化が得意な大企業のコラボレーションはGX新産業創出加速化のカギとなる。一方でスタートアップと大企業がそれぞれの強みを活かして協力していくことは、その根本的なカルチャーの違いなどによるハードルが高い。GX推進機構ではこうしたハードルを乗り越えて、スタートアップと大企業が対等に連携しGX投資の加速化に繋げていく新たなエコシステム造りにも取り組んでいる。

以上